

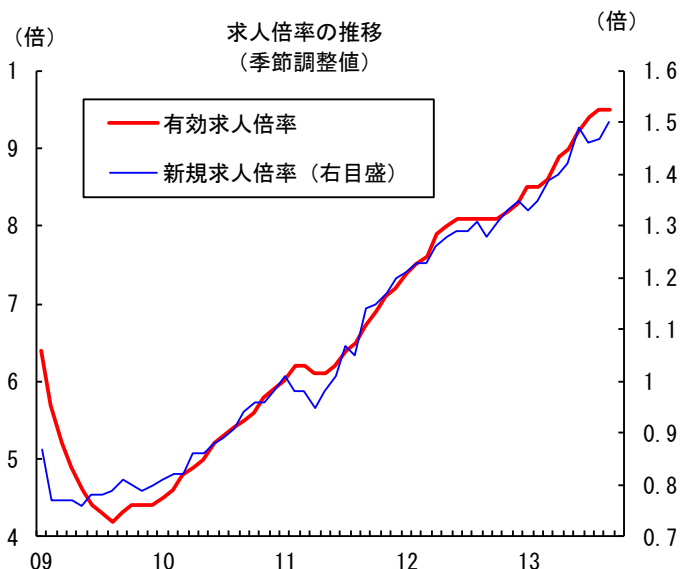
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2013年9月） 発表日：2013年10月29日（火）
 ～雇用の持ち直しが続く。先行きも改善の公算大～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

○雇用は緩やかに改善。先行きも改善の公算大

総務省から発表された2013年9月の完全失業率は4.0%と、前月（4.1%）から0.1%ポイントの改善となった。結果は市場予想通り。8月は、職探しのために労働市場に参入した人が増えたことから失業率は大幅に上昇したが、9月は再び低下し、失業率が引き続き改善トレンドにあることが示された。また、就業者数が季節調整済み前月差+19万人（8月：▲3万人）と増加するなど、内容も良好である。雇用者数については前月差▲15万人（8月：+7万人）と6ヶ月ぶりの減少となったが、これまでの増加の反動の面もあり、基調としては増加傾向と見て構わない。なお、前年比では、就業者数が+51万人（8月：+29万人）、雇用者数が+53万人（8月：+51万人）と、それぞれ9ヶ月連続の増加となっている。有効求人数、新規求人数の上昇傾向が続いていることも併せ、雇用の緩やかな改善を示す結果と言って良いだろう。景気の遅行指標である雇用についても、景気回復が波及していることが確認できる。

9月の就業者数（季節調整値）を産業別に見ると、卸売・小売業（前月差+7万人、前年差+15万人）、宿泊・飲食サービス業（前月差+15万人、前年差+13万人）の増加が目立った。建設業も前月差+27万人（8月：+9万人）と2ヶ月連続で増加しているが、均してみると一進一退の域を出ておらず、建設需要の好調や求人増加などと比較すると伸び悩んでいる印象を受ける（建設業就業者数の前年差は▲4万人）。ミスマッチの深刻さが窺える。また、製造業は前月差▲18万人（8月：▲14万人）と2ヶ月連続の減少だった。ただ、生産活動の回復等を受けて、今後の製造業雇用は持ち直しが期待できるだろう。

○求人も明確に改善

雇用者数の先行指標である求人についても改善がみられる。厚生労働省から公表された13年9月の有効求人倍率は0.95倍となった（8月：0.95倍）。前月と同水準ではあるが、有効求人数は前月比+1.0%（8月：

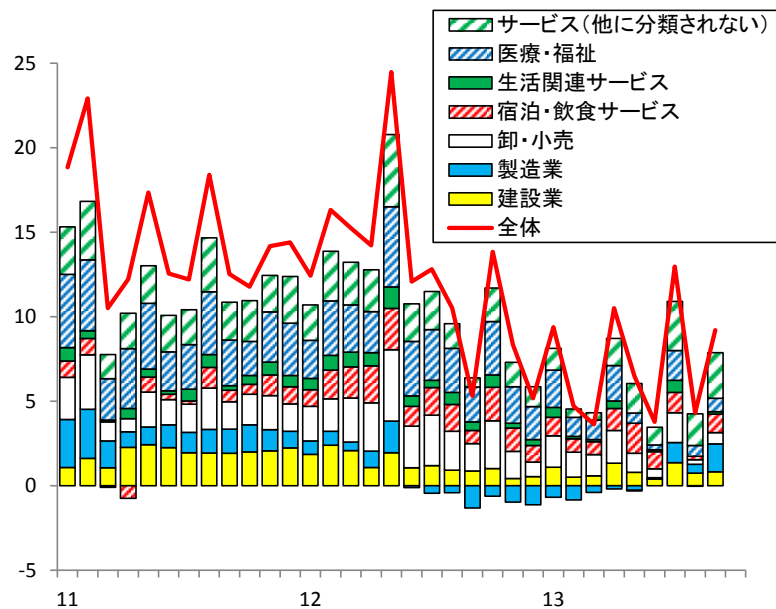
+0.5%)と12ヶ月連続で増加しており、内容は良好。新規求人倍率は1.50倍と前月(1.47倍)から0.03ポイントの改善である。また、7、8月に前月比で減少していた新規求人数も、9月は前月比+2.7%と高い伸びになり、増加傾向が続いていることを示した。有効求人倍率、新規求人倍率とも上昇傾向が続き、水準で見ても既にリーマンショック前を取り戻すなど、求人の改善は明確である。

新規求人数を産業別に見ると、製造業(前年比+16.8%)、不動産・物品賃貸(前年比+25.0%)、宿泊業・飲食サービス(前年比+14.3%)、サービス業(前年比+18.7%)などが前年比二桁の伸びとなっている。

昨年末以降、景気が早いペースで持ち直していることが、こうした求人の増加に繋がっている。雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは、今後の雇用増に向けての追い風だ。先行きも、景気回復の効果が波及することで、雇用者数は徐々に増加ペースを速めていこう。

雇用者数が緩やかに増加していることに加え、足元では賃金も下げ止まりつつあり、雇用・賃金環境は緩やかに改善している。こうした所得の改善が今後の個人消費を支える材料になる。好調だった年前半の反動やマインド改善の頭打ちから、7-9月期の個人消費は大幅に減速したが、先行きの消費失速を懸念する必要はないだろう。10-12月期は再び消費の伸びが高まると予想する。

新規求人数(前年比、%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。